



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	278,679	6.9	17,501	6.7	17,826	6.2	11,998	7.6
29年3月期第2四半期	260,703	5.5	16,405	1.6	16,785	1.9	11,155	6.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,995百万円 (7.4%) 29年3月期第2四半期 11,165百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	102.54	102.54
29年3月期第2四半期	93.43	93.43

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	231,501	145,121	62.7
29年3月期	220,938	136,335	61.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 145,040百万円 29年3月期 136,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		45.00		55.00	100.00
30年3月期		27.00			
30年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564,500	6.8	36,500	7.2	37,300	7.0	24,890	6.8	210.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	134,331,184 株	29年3月期	134,331,184 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	17,447,686 株	29年3月期	17,446,984 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	117,014,718 株	29年3月期2Q	119,397,894 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。(4)発行済株式数(普通株式)につきましては、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益改善、設備投資や雇用・所得環境の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、生活防衛意識や節約志向により個人消費の回復は依然鈍く、欧米や新興国の政治・経済政策動向の不確実性に加え、東アジアにおける地政学リスクの上昇により、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争、他業種からの参入やM&Aも増加、物流コストや人件費の増加など、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、27店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、60店舗で改装を行い、15店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業836店舗(直営店642店舗、(株)星光堂薬局61店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ21店舗、フランチャイズ店56店舗)、ディスカウントストア事業245店舗(ダイレックス(株)245店舗)の合計1,081店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,786億79百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益175億1百万円(同6.7%増)、経常利益178億26百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益119億98百万円(同7.6%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、今夏の天候不順の影響により、夏物季節商材の一部で弱含みの推移となりましたが、インバウンド需要への対応や、積極的な改装を実施し、食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。利益面においては、引き続きマーチャンダイジングの改善に取り組み売上総利益の改善を図るとともに、販売促進費などを中心に経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、19店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと42店舗を改装したほか、13店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,986億15百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は135億72百万円(同6.3%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続き医薬品の販売強化や、積極的な改装を実施し、食品等の販売にも注力したことなどにより、既存店売上高は前年を上回りました。利益面においては、医薬品等の販売強化にともなう売上総利益の改善を図るとともに、昨年導入した自動発注システムの更なる効率化など、一層の合理化に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、18店舗の改装、2店舗(建替えによる)の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は970億79百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は39億30百万円(同8.1%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ105億63百万円増加し、2,315億1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し、863億79百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億85百万円増加し、1,451億21百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90億18百万円増加し、549億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ71億48百万円増加し、199億36百万円(前年同期比55.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16億16百万円増加し、77億2百万円(前年同期比26.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ145億66百万円減少し、32億16百万円(前年同期比81.9%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,957	54,981
売掛金	7,537	7,678
商品	63,372	63,250
原材料及び貯蔵品	42	34
その他	16,825	16,329
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	133,724	142,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,659	34,330
その他（純額）	17,864	18,637
有形固定資産合計	51,523	52,967
無形固定資産		
のれん	307	242
その他	4,397	4,396
無形固定資産合計	4,705	4,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,450	18,872
その他	12,540	12,764
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	30,985	31,631
固定資産合計	87,213	89,238
資産合計	220,938	231,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,375	56,184
未払法人税等	5,847	6,271
役員賞与引当金	-	66
ポイント引当金	3,038	3,111
その他	13,095	14,467
流動負債合計	78,357	80,101
固定負債		
退職給付に係る負債	964	977
資産除去債務	2,907	2,988
その他	2,373	2,312
固定負債合計	6,245	6,278
負債合計	84,602	86,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	156,732	165,516
自己株式	△28,542	△28,545
株主資本合計	139,530	148,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	90
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△96	△101
その他の包括利益累計額合計	△3,268	△3,271
新株予約権	73	81
純資産合計	136,335	145,121
負債純資産合計	220,938	231,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	260,703	278,679
売上原価	197,076	209,882
売上総利益	63,626	68,797
販売費及び一般管理費	47,220	51,295
営業利益	16,405	17,501
営業外収益		
受取利息	63	63
受取配当金	5	5
固定資産受贈益	231	215
その他	83	44
営業外収益合計	384	329
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	16,785	17,826
特別利益		
固定資産売却益	6	0
受取和解金	24	-
受取補償金	4	39
違約金収入	0	-
その他	0	1
特別利益合計	35	40
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	41	95
賃貸借契約解約損	32	16
減損損失	40	39
災害による損失	131	-
その他	0	1
特別損失合計	245	164
税金等調整前四半期純利益	16,575	17,703
法人税等	5,419	5,705
四半期純利益	11,155	11,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,155	11,998

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	11,155	11,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整額	6	△5
その他の包括利益合計	9	△3
四半期包括利益	11,165	11,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,165	11,995
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,575	17,703
減価償却費	3,240	3,631
減損損失	40	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	65	66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	45	72
受取利息及び受取配当金	△68	△69
支払利息	4	4
固定資産除却損	41	95
売上債権の増減額(△は増加)	716	△141
たな卸資産の増減額(△は増加)	724	129
未収入金の増減額(△は増加)	1,314	757
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,419	△191
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	403
その他	△604	2,185
小計	19,773	24,702
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△6,990	△4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,787	19,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△6,318
無形固定資産の取得による支出	△185	△212
貸付けによる支出	△370	△220
貸付金の回収による収入	41	-
敷金及び保証金の差入による支出	△571	△676
敷金及び保証金の回収による収入	369	242
その他	△820	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,086	△7,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,721	△3,213
自己株式の取得による支出	△14,940	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,782	△3,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,080	9,018
現金及び現金同等物の期首残高	52,491	45,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,410	54,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,528	88,175	260,703	—	260,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,070	13	16,083	△16,083	—
計	188,598	88,188	276,787	△16,083	260,703
セグメント利益	12,771	3,636	16,407	△1	16,405

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,612	97,067	278,679	—	278,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,003	11	17,014	△17,014	—
計	198,615	97,079	295,694	△17,014	278,679
セグメント利益	13,572	3,930	17,503	△1	17,501

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。